

行政刷新会議「事業仕分け(第1弾～第3弾)」における指摘事項及びそれに対する対応

参考利3

1

事業仕分け第1弾(平成21年11月の9日間(11～13日、16～17日、24～27日))

事業名	22年度 要求額 (百万円)	評価結果	評価者コメント	22年度 予算額 (百万円)	評価結果の反 映状況
情報通 信分野 のベン チャー 企業支 援	50	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業の資金調達は自己責任で行うのが原則。ITベンチャーだから助成金、という発想は奇妙。 ・(株)産業革新機構も含め、民間からの資金調達の状態を見極めるべき。 ・(株)産業革新機構に助成事業を統合すべき。 ・企業の新規参入を入札改革で取り組むことが先決。 ・単独1社のベンチャーキャピタルから助成を受けられる実績があるなら、国税を使って支援する必要はない。 ・やり方自体に限界があるので執行率が低い。他の制度との重複を避けるべきで統合すべき。 ・予算規模からみても大きな意義があるとは思えない。単独での実施は非効率である。 	0	廃止
高度 IC T人材 育成支 援事業	73	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・助成の必要はない。障害者対象の事業に限定すべき。 ・障害者対象のものは厚労省に任すべき、厚労省のスキームと合わせて考えるべき。 ・国の関与はなくとも民間、地方で十分やれるのではないか。 ・事業の優先度が低く、事業効率が悪い。 ・もはや目的が不明確。 ・「高度ICT人材」の定義がない中で、特定団体に審査(補助決定権)をゆだねているのは不適切。 ・予算規模から見ても大きな意義があるとは思えない。 ・高度なスキルはその利益が高収入という形で当該個人に帰属するのは通常。当該個人の負担でその習得に努めるべきであって、政府が助成する必要はない。 ・アウトカムを評価していないのは問題。 	0	廃止
安全・安 心i-City 推進事 業	8,199	来年度 の予算 計上は 見送り	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業時代の検証が不十分。 ・評価が定着していない中で、時期尚早。予算化するには、モデル事業をよく評価してからでよい。実施主体のニーズを把握した上で、23年度以降に再検討すべき。 ・インフラ整備(ブロードバンド・ゼロ地域の解消)が終わったのだから、事業を廃止すべき。利活用は、厚生労働省や文部科学省など他省の事業で吸収すべき。 ・民間でできることから、国は全て手を引くべき。 ・費用対効果(B/C)の分析が不十分。重複が多い。地方が自分で行うべき。 ・必要な財源は自治体に移し、国は技術的な支援を役割とすればよい。 ・内容についてしぼりこむべき。 	0	22年度の 予算計上 は見送り。
ICT利 活用型 教育の 確立支 援事業	1,001	来年度 の予算 計上は 見送り	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業としての将来ビジョンが乏しい。 ・普及に関するビジョンがないモデル事業はありえない。 ・モデル事業は優先順位が低すぎる。 ・教育用の利活用は仮に行うとしても文部科学省の下で、対象地域を限定して実施するにとどめるべき。文部科学省の事業にまとめた方が適切。 ・現状利活用といっても現場との調整が必要。教育現場とのコミュニケーションを考えると文部科学省がやるべき。連携するにしても文部科学省が主導すべき。 ・類似事業もあり、そもそも「教育」の観点から有効かどうか吟味されているとは思えない。 ・費用対効果の観点から事業を見直すべき。 ・ハードウェアを買うことが目的で効果が薄い。教育に対する効果が薄い。 	0	22年度の 予算計上 は見送り。

行政刷新会議「事業仕分け(第1弾～第3弾)」における指摘事項及びそれに対する対応

総務省行政事業レビュー(平成22年6月3～4日)

項目名	事業名	22年度 要求額 (百万円)	評価結果	評価者コメント	23年度 予定額 (百万円)	評価結果の反映状況
ユビキタ ス特区事 業の推進		1,605	廃止を前提とした 全面的見 直し	<ul style="list-style-type: none"> ・民間負担の在り方の再検討、事業化後の成果の説明の明確化が多くのプロジェクトでぜひ必要 ・各プロジェクトの国にとっての成果が何も定量的に示されていない。そもそも各プロジェクトがユビキタスに関係ないものも多く、きちんと分けて効果測定が必要 ・プロジェクトの考え方が明確でない ・委託事業としては廃止し、企業負担、後年度業務の担保、実施に至らない場合の返納などを条件にした補助事業に組み直すべき ・当初より平成22年度までの事業としてスタート。一定の成果のもとにすでに新規採択を廃止している。新しく発足した新ICT 利活用サービス創出事業の効果的な実施のために、本事業の効果検証を十分に行うとともに、本事業ですでに顕在化している問題を解消する必要がある 	0	廃止

行政刷新会議「事業仕分け(第1弾～第3弾)」における指摘事項及びそれに対する対応

事業仕分け第3弾(平成22年10月27～30日、11月15～18日)						
項目名	事業名	23年度 要求額 (百万円)	評価結果	評価者コメント	23年度 予定額 (百万円)	評価結果の反映状況
地域ICT利活用広域 連携事業		4,724	国の事業 として廃 止	<p>集計結果に基づき、廃止という判定させていただきたい。</p> <p>その理由はいくつかあり、まず、ICTをどこまで総務省がやるのか。インフラ整備について議論があったが、インフラ整備自体はかなり整ってきている。しかし、その先の利活用においても、たとえば医療・介護分野であれば厚生労働省、あるいは他の分野であれば経済産業省と、役割分担を明確にすべきとの意見が多くあった。次に、多くの評価者が安全・安心i-City 推進事業と実質的に同じという評価をしている。さらに、すでに実施したモデル事業に関しての検証をしっかりとすべきで、そちらがまず先であるとの意見があった。</p>	2,550	<p>23年度限りで事業廃止。</p> <p>経過措置として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度に新規案件は採択しない。 ・22年度に着手した案件についても、最長でも23年度限りとするとともに事業継続性の審査強化等により、予算規模を大幅に圧縮。
フュー チャー スкуль ル推進 事業	【継 続 分】	700	国の事業 として廃 止	<p>継続分については廃止という判定とする。その理由として、一点目は、前回の事業仕分けをしたにもかかわらず、看板の掛け替えにすぎないという評価をしている方が大勢であることである。二点目は、ICTを教育現場でどのように利用していくのかという中身について文部科学省が主導的な役割を果たしながら進めていくべきであり、総務省が実施するとハードを整備することが優先されてしまうからである。</p> <p>なお、現場の学校10校で使い始めている皆さんには混乱を与えかねない、与えたくないと思う。総務省が今の組み立てで実施している事業については、大方の皆さんが廃止であるという判定である。一方で、文部科学省が来年あたりからモデル的な事業をやり、その事業においては総務省で対象としている10校を必ず対象とするとのことなので、文部科学省と連絡をとり、文部科学省が実施する事業において、現場の影響が最小限になるような努力はするべきである。</p>	540	<p>文科省事業と十分連携することとした上で、実証項目を連携上不可欠な内容に絞り込むといった事業の見直しを行い、要求から4分の1程度の縮減。</p>
	【特別枠 要望分】	2,168	見直しを 要する	<p>多くの人が拡充は認められないとしているので、そのように判定させていただく。継続分で廃止とした理由は特別枠要望分にも当てはまり、それに加えて、10校でやる必要性や効果が不明確な中で拡充するという正当な理由が見当たらないことがその理由である。</p>	525	<p>文科省との密接な連携を確保した上で、校種、校数の相当の絞り込みを行い、徹底したコストを見直し。</p>

行政刷新会議「事業仕分け(第1弾～第3弾)」における指摘事項及びそれに対する対応

事業仕分け第3弾(平成22年10月27～30日、11月15～18日)						
項目名	事業名	23年度要求額 (百万円)	評価結果	評価者コメント	23年度 予定額 (百万円)	評価結果の反映状況
ICT 関係 事業	(1)新ICT利活用 サービス創出支 援事業(ユビキ タス特区事業の 推進)	811	来年度の予算 計上は見送り	<p>予算計上見送りと判定させていただきたい。その理由はやはり積算根拠があまりにもあいまいである、予算の枠取りとしか考えられないという意見が多数あった。当たり前のことだが、積算根拠を示し、国民にしっかり説明できる内容でなければ予算要求すべきではないという意見もあった。</p> <p>また、この前身事業である「ユビキタス特区事業の推進」が今回「新ICT利活用サービス創出支援事業」に変わったわけだが、「ユビキタス特区事業」の検証が十分ではないのではないかと。電子出版についても総務省の説明では十分納得していないという意見が多数あった。</p>	0	23年度の予算計上は見送り。
	(2)アジアユビキ タスシティ構想 推進事業 【特別枠要望分】	1,000	見直しを要す る	<p>見直しを要すると判定させていただきたい。前の事業(新ICT利活用サービス創出支援事業)同様に中身があいまいで、結局、何も対象が決まっていないということであり、積算根拠が不明である。国内で実証効果が確認されていない中で、技術を海外展開するのは無謀ではないか、という意見が多数であった。</p>	204	ICT技術の実証実験は予算計上を見送り。我が国ICT技術のアジアにおけるニーズ調査に要する経費に限定して計上。
ICT 海外 展開 関係 事業	(1)ICT海外展開 の推進(ICT先 進事業国際展開 プロジェクト)	1,701	予算要求の縮 減(半額)	<p>評価は分かれたが、予算要求を半額に縮減と判定する。</p> <p>ICTの海外展開は政府の役割として大変重要であることは共通するところではあるが、政府が資金面でどれほど支援すべきなのか、まず賛同する企業に負担を求めるべきではないか。従来、大企業が行ってきたものであり、政府は資金面以外の役割を考えるべきである。</p>	1,201	設備費(約10億円)を半減。
	(2)地域コンテン ツの海外展開に 関する実証実験	400	国の事業とし て廃止	<p>廃止と判定する。ガイドラインを3年間で作成して、その後、各地域が利用して目標を達成できるのかどうか疑わしいという意見もある。なお、最終的な目標が観光なのであれば、観光庁が主導すべきという意見も多数あった。</p>	0	22年度限りで事業廃止。